

平成19年 6月期 中間決算短信(非連結)

平成19年 2月19日

上場会社名 株式会社 構造計画研究所
 コード番号 4748
 (URL http://www.kke.co.jp)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 財務部長
 氏名 三木 隆司

氏名 服部 正太
 TEL (03) 5342 - 1141

中間決算取締役会開催日 平成19年 2月19日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

1. 18年12月中間期の業績(平成18年 7月 1日 ~ 平成18年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	3,877	22.1	113	-	144	-
17年12月中間期	3,175	10.6	663	-	702	-
18年 6月期	10,323	-	749	-	676	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年12月中間期	169	-	28.08	-	-	-
17年12月中間期	434	-	72.87	-	-	-
18年 6月期	360	-	60.06	-	59.79	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年12月中間期 - 百万円 17年12月中間期 - 百万円
 18年 6月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 18年12月中間期 6,032,466株 17年12月中間期 5,960,566株
 18年 6月期 6,010,608株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年12月中間期	11,072		3,123		28.2		517.24	
17年12月中間期	10,810		2,681		24.8		441.04	
18年 6月期	10,367		3,408		32.9		564.24	

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年12月中間期 6,039,500株 17年12月中間期 6,080,300株
 18年 6月期 6,040,300株
 2. 期末自己株式数 18年12月中間期 66,500株 17年12月中間期 25,700株
 18年 6月期 65,700株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年12月中間期	726		96		1,065		629	
17年12月中間期	1,148		106		1,246		296	
18年 6月期	898		259		556		386	

2. 19年 6月期の業績予想(平成18年 7月 1日 ~ 平成19年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,800	950	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円 07銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期 末	年 間
18年 6月期	18.00	18.00
19年 6月期(実績)	-	-
19年 6月期(予想)	25.00	25.00

(注) 18年12月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社（非連結子会社1社）により構成され、エンジニアリングコンサルティング、システムソリューションおよびプロダクツサービスの事業を行っております。

事業区分につきましては、従来は、「ソフトウェア開発」「エンジニアリングコンサルティング」「パッケージソフト」と区分しておりましたが、当中間会計期間より、「ソフトウェア開発」を「システムソリューション」、「パッケージソフト」を「プロダクツサービス」にそれぞれ事業名称を変更するとともに、従来の「ソフトウェア開発」のうち、要求定義あるいは基本検討などの上流工程や研究試作的な業務については、技術を軸としたコンサルティング力が提供価値の中核であるとの認識に基づき、「エンジニアリングコンサルティング」に組み入れております。

当社グループの事業内容等は、次のとおりであります。

(エンジニアリングコンサルティング)

当該事業は、ソフトウェアの企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、建築物の構造設計・耐震コンサルティング、防災コンサルティング、地震リスク評価、避難シミュレーション、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション、マーケティングコンサルティング等を行っております。

(システムソリューション)

当該事業は、移動通信システム、シミュレーションシステムの構築、マルチメディア応用システム、交通関連ソリューション、生産設計CADシステム、構造計算システム、営業支援ソリューションの開発等を行っております。

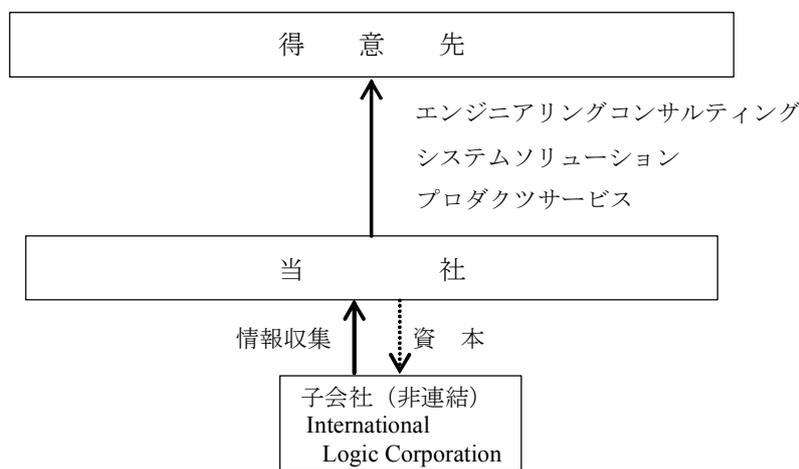
(プロダクツサービス)

当該事業は、設計者向けCAEソフト、構造解析・耐震検討ソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、電波伝搬解析ソフト、高速・高精度ネットワークシミュレーター、統計解析ソフト、画像認識ソフト、不動産財務分析ソフトの販売等を行っております。

(その他)

子会社International Logic Corporationは、米国においてソフトウェアに関する情報収集を行っております。

企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来の「大学、研究機関と実業界をブリッジする総合エンジニアリング企業」という基本理念を全社員が共有し、常に最高の技術を求め、事業に応用し、社会に役立てるようチャレンジを続けております。

さらにここ十年来、この理念を踏まえた経営のスローガンとして、「第一級の顧客満足度を、第一級の品質・技術で提供するために、総合力を発揮できるユニークな集団」を前面に掲げ、常に高い技術力を維持し、顧客に対してより高い価値を、よりスピーディーに提供しようとしております。高顧客満足度の獲得こそが、当社の存在意義であると確信しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題としております。配当に関しましては、財務体質の一層の強化および収益向上を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、今後も業績に連動した利益還元を行うべく、配当性向を30%とすることを目指してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家層の拡大および流通の活性化を図るため、株式の1単元を100株としております。今後も市場の動向を踏まえ、株式の流動化向上に関し適宜対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社では、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを、経営の目標としております。経営指標としては、事業本来の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社では、中期経営計画の達成に向けて、以下の4つのキーワードのもとで、中期経営計画の達成を目指しております。

- 「技術と品質に対するPride」
- 「多様性を活かすCollaboration」
- 「知の融合を促進するFeedback」
- 「常に時代の先を行くSpeed」

また、付加価値の高いサービス提供を行うべく、以下の基本戦略を掲げ実行してまいります。

【戦略の柱】

- ① 総合力を発揮できる企画営業力を強化することにより、事業を拡大する。
- ② 常にCS（顧客満足度）の計測と改善アクションを実行し、高いCSを実現する総合的なコンサルティングビジネスを拡大する。

【事業展開の方向性】

- ① 製造業向けには、営業支援、設計支援、製造支援のソリューション並びにIT化によるビジネスプロセスの改善・改革を提案する。
- ② 建設・不動産業向けには、従来の構造設計・解析、防災・減災技術サービスの提供に加え、PM（プロジェクトマネジメント）、FM（ファシリティマネジメント）分野でIT化による業務の改善・改革の提案や、不動産の証券化分野で評価や診断サービスを提案する。
- ③ 情報・通信業界向けには、モバイル、ネットワークシミュレーション、新通信技術などの先端技術を駆使した「企画提案営業」を行い、既存顧客からの受注拡大および新規顧客の開拓に努める。
- ④ 業界・業種を問わず、企業の経営マネジメント層に対して、企業の重要施策に対する意思決定を支援するビジネスを推進する。

【戦略遂行のための施策】

- ① 事業開発、研究開発、人材育成投資を積極的に行う。
- ② 多様化する市場ニーズを満たすべく、部門間や大学・研究機関・海外のビジネスパートナーとの連携を強化する。
- ③ やる気の出る人材育成制度を確立し、知識を資産として社内に蓄積し、提案やソリューションの価値を高める。

<参考>

当社は、平成17年6月期を始期とし平成19年6月期までの3ヵ年の中期経営計画を策定し、平成16年8月25日付けで以下の経営数値目標を公表しております。

(単位：百万円)

	平成17年6月期		平成18年6月期		平成19年6月期	
	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(当初計画)	(修正計画)
売上高	9,500	9,473	10,000	10,323	10,500	10,800
営業利益	540	550	730	749	1,000	1,050
経常利益	420	462	620	676	900	950
当期純利益	160	7	330	360	500	550

(注) 平成17年6月期における当期純利益の計画と実績との乖離は、主に、確定拠出年金制度導入に伴い、約209百万円の特別損失を計上したことによるものでありますが、これは退職給付制度を巡る環境の変化に早急に対応するための前向きな処理であります。

(6) 対処すべき課題

わが国経済が緩やかに拡大を続ける中、企業活動の更なる高度化・効率化に向けた情報化投資の需要も順調に推移しております。一方で、情報化投資に関する顧客の要求は年々高くなっており、情報サービス産業は、それらのニーズに応えられる高い付加価値サービスを、スピーディーに提供していくことが不可欠であり、顧客満足を実現するために高い技術力やプロジェクトマネジメント力が今まで以上に求められております。

また、大型化・複雑化するシステム構築においては、その要求定義、見積りからシステム構築、更には運用・保守に至るまでの一連のプロセス管理の重要性が高まっており、その良否が企業業績を大きく左右しかねない状況です。

そのような環境の中、当社におきましては、高付加価値サービスの提供、営業力・提案力の強化、リスク管理体制の強化が重要な経営課題であると認識しております。

① 高付加価値サービスの提供

知的資産の価値が益々重要となってくる中、それらを生み出す人材が当社の最大の資産であるとの信念のもと、人材に対する投資を増強してまいります。更には、国内外の企業・大学・団体とのアライアンスを積極的に進めることで、当社が標榜する“知識テクノロジー企業”としての存在を確固たるものとし、当社が持つ様々なテクノロジーを融合した高付加価値サービスの継続的提供を行ってまいります。

② 営業力・提案力の強化

全社営業体制の強化を目指した組織改編により、地方拠点のエリア営業担当者を本社営業組織下に置き、マーケット毎の戦略的な営業活動を推進し、全社的な受注拡大に努めてまいります。更には、戦略的営業支援システムの刷新により、営業のプロセス管理を徹底し、中長期的な企業価値を高める営業施策策定にも取り組んでまいります。

また、当社の事業は、エンジニアリングコンサルティング、システムソリューション、プロダクツサービスの3つに大きく分類されますが、これらはお客様への最終的なサービス提供形態であり、これらに包含される様々な技術・サービスを融合した総合的な提案を通じて、顧客の本質的な課題を発見し、ニーズに合致したソリューションを提供する活動を更に強化することにより、新規テーマ、新規顧客からの受注拡大に努めてまいります。

③ リスク管理体制の強化

内部統制の充実や社会的責任が求められる現在、当社におきましては、リスクに対する事前予測精度の向上、予算管理・プロセス管理を強化することにより、各種リスクへの対応を図ってまいります。

当社では、既にISO9001に則った事業遂行などをルール化しておりますが、再度本質的な取り組みとすべく、管理職研修等を通じて、日々のオペレーションをより強固なものとし、事業リスクをはじめとする各種リスクに対応してまいります。

また、平成18年10月から、社内に内在するリスク課題や認識を共有し、自由闊達な意見交換の場として、取締役・監査役・執行役員・弁護士などをメンバーとした「企業リスクマネジメント会議」を設け、全社的なバックアップ体制を構築し、リスク回避の機会を早期に確保するための能動的な取り組みをスタートしております。

さらに、当社あるいは当社の社員が、社会的責任を正しく全うするための行動規範を策定し、これを全社員で共有することにより、高い志を持った企業活動を展開してまいります。

当社は、今後も株主・投資家の皆様をはじめ社会に向けた積極的な情報公開を行うことで、各ステークホルダーに評価される企業たるべく、企業価値の向上に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成18年6月1日に開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、内外需ともに増加が続き、企業収益が高水準で推移する中で、設備投資が引き続き増加するなど、景気は緩やかに拡大を続けてまいりました。

このような経営環境にあつて、当社では「知識テクノロジー企業」として、営業力の強化に取り組むとともにこれまで蓄積してきた「知」の資産を最大限に活用し、多様な知識・技術を融合した付加価値の高いサービスの提供に努めてまいりました。

以上の結果、当中間会計期間における業績は好調に推移し、売上高は38億77百万円（前年同期比22.1%増、前年同期比7億2百万円増）、営業損失は1億13百万円（前年同期比5億49百万円損失減）、経常損失は1億44百万円（前年同期比5億58百万円損失減）、中間純損失は1億69百万円（前年同期比2億64百万円損失減）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。なお、事業区分につきましては、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり、当中間会計期間より、「エンジニアリングコンサルティング」、「システムソリューション」、「プロダクツサービス」に変更しております。このため、以下に挙げる事業別の状況は、前中間会計期間の実績を変更後の事業区分に組み替えて、当中間会計期間との比較を行っております。

【エンジニアリングコンサルティング】

エンジニアリングコンサルティング事業における当中間会計期間の売上高は、11億67百万円（前年同期比51.9%増）となりました。売上高の増加は、耐震偽装問題などを契機とする耐震・防災に関する意識が高まる中、前期に引き続き、建築物の構造設計業務や耐震コンサルティングなどの受注が好調であったこと、リードタイムが短いプロジェクトが受注できたことなどによるものであります。また、受注の増加に伴い稼働率が高まったこと、建築意匠設計など不採算事業から戦略的に撤退し高付加価値サービスへのシフトを図ってきたことなどにより、利益率が大幅に向上いたしました。

【システムソリューション】

システムソリューション事業における当中間会計期間の売上高は、16億69百万円（前年同期比14.8%増）となりました。特に、大手通信キャリアの情報化投資意欲が高まる中、そのインフラ監視システムの開発において、これまで培ってきた高い技術と品質が評価されたことが、売上高、利益の拡大に貢献いたしました。

【プロダクツサービス】

プロダクツサービス事業における当中間会計期間の売上高は、10億41百万円（前年同期比9.3%増）となりました。特に、従来からの主力製品である、熱流体解析ソフト「COSMOS」、「EFD.Lab」の販売が順調に推移しているほか、高速・高精度ネットワークシミュレーター「QualNet」が好調に推移し、売上高、利益に寄与いたしました。

② 通期業績の見通し

好調な企業業績を背景に、今後も安定的な景気回復が続き、企業の情報投資意欲も堅調に推移するものと考えられます。当社におきましても、受注残高や工事進行管理基準である知価創出高の状況等を考慮いたしますと、下半期の業績は、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

以上のような見通しに基づき、通期業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

売上高	10,800百万円	（対前期増加率 4.6%）
経常利益	950百万円	（対前期増加率 40.5%）
当期純利益	550百万円	（対前期増加率 52.4%）

（注）平成18年8月28日発表の業績予想に変更はありません。上記の予測値は、いずれも現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる場合があります。今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、ジャスダック証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

(2) 財政状態

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて242百万円増加し、629百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、下記のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は、726百万円（前年同期比421百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額894百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額803百万円、未払費用の減少額470百万円および法人税等の支払額238百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、96百万円（前年同期比9百万円の資金の増加）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出48百万円および投資有価証券の取得による支出148百万円、保険積立金の解約等による収入89百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は、1,065百万円（前年同期比181百万円の資金の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増加額900百万円および長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出622百万円および配当金の支払額105百万円によるものであります。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

① 経営成績の季節的変動について

当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引渡しが集まる傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上時期に相当するため、当社の売上高および経常利益は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向にあり、着実なプロジェクト管理が必要とされております。

このため、下半期において、プロジェクトの工程遅延や品質不良等の想定外の事態が発生した場合には、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

なお、最近3事業年度における当社の上半期・下半期の業績の推移は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成17年6月期		平成18年6月期		平成19年6月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期(見込み)
売上高	2,872	6,601	3,175	7,147	3,877	6,922
営業利益又は 営業損失(△)	△732	1,282	△663	1,413	△113	1,163
経常利益又は 経常損失(△)	△778	1,240	△702	1,379	△144	1,094

(注) 1. 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであります。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

② 借入依存度が高いことについて

当社は、運転資金を主として借入金によって調達しており、また平成9年3月期の本社新館ビル用地の取得やビル建設に伴い借入金が増加しております。このため、負債・純資産合計に占める長期・短期借入金の割合は、平成16年12月中間期末は58.7%、平成17年12月中間期末は52.8%、平成18年12月中間期末は46.5%と年々減少しておりますが、依然高い比率で推移しております。

当社では、金利の変動リスクを回避するために、長期借入金については固定金利による資金調達を行っており、将来の金利上昇への対応策を講じておりますが、今後の金利変動によっては当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

③ サービスの品質確保について

当社は、顧客へ提供するサービスの品質確保を最重点課題として取り組んでおります。プロジェクトマネジメントの良否は、顧客業務や当社業績への影響が多いため、プロジェクト管理技術の向上や技術者教育にこれまで以上に努めてまいります。

また、サービス提供の過程において、顧客の機密情報（個人情報を含む）にふれる場合がありますが、機密情報保護の重要性を十分に認識して、社内管理体制を整備するとともに、当社社員への教育を徹底しております。

しかしながら、万が一、当社の過失による成果物の不具合等や情報漏洩が発生した場合には、取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	629,141		296,486		386,311	
2. 受 取 手 形※4	83,622		34,712		75,721	
3. 売 掛 金	1,111,552		1,196,476		1,511,322	
4. た な 卸 資 産	1,811,100		1,564,424		1,006,140	
5. そ の 他※3	627,522		787,609		492,050	
貸 倒 引 当 金	△ 8,599		△ 40,474		△ 56,551	
流 動 資 産 合 計	4,254,341	38.4	3,839,234	35.5	3,414,994	32.9
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産※1						
(1) 建 物※2	1,837,760		1,925,480		1,883,275	
(2) 土 地※2	3,568,407		3,568,407		3,568,407	
(3) そ の 他	73,923		73,292		72,613	
有 形 固 定 資 産 合 計	5,480,090		5,567,180		5,524,296	
2. 無 形 固 定 資 産	393,329		437,791		471,908	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	1,025,024		1,051,664		1,039,544	
貸 倒 引 当 金	△ 80,301		△ 84,913		△ 83,643	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	944,723		966,750		955,900	
固 定 資 産 合 計	6,818,143	61.6	6,971,722	64.5	6,952,105	67.1
資 産 合 計	11,072,484	100.0	10,810,956	100.0	10,367,099	100.0

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
	(負 債 の 部)						
	I 流 動 負 債						
	1. 買 掛 金	603,803		610,750		598,872	
	2. 短 期 借 入 金	1,630,000		1,830,000		730,000	
	3. 1年以内に返済予定の長期借入金※2	1,245,000		1,265,000		1,165,000	
	4. 前 受 金	694,082		—		194,892	
	5. そ の 他※3	525,146		762,413		1,123,916	
	流 動 負 債 合 計	4,698,032	42.4	4,468,164	41.3	3,812,681	36.8
	II 固 定 負 債						
	1. 長 期 借 入 金※2	2,268,750		2,613,750		2,071,250	
	2. 退 職 給 付 引 当 金	941,804		928,005		955,553	
	3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	40,000		119,410		119,410	
	固 定 負 債 合 計	3,250,554	29.4	3,661,165	33.9	3,146,213	30.3
	負 債 合 計	7,948,586	71.8	8,129,329	75.2	6,958,894	67.1
	(資 本 の 部)						
	I 資 本 金	—	—	1,010,200	9.3	—	—
	II 資 本 剰 余 金						
	1. 資 本 準 備 金	—		252,550		—	
	2. そ の 他 資 本 剰 余 金	—		878,481		—	
	資 本 剰 余 金 合 計	—	—	1,131,031	10.5	—	—
	III 利 益 剰 余 金						
	1. 任 意 積 立 金	—		340,070		—	
	2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		183,460		—	
	利 益 剰 余 金 合 計	—	—	523,530	4.8	—	—
	IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	33,005	0.3	—	—
	V 自 己 株 式	—	—	△ 16,139	△0.1	—	—
	資 本 合 計	—	—	2,681,627	24.8	—	—
	負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	10,810,956	100.0	—	—

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
	(純資産の部)						
	I 株主資本						
	1. 資本金	1,010,200		—		1,010,200	
	2. 資本剰余金						
	(1) 資本準備金	252,550		—		252,550	
	(2) その他資本剰余金	875,001		—		877,679	
	資本剰余金合計	1,127,551		—		1,130,229	
	3. 利益剰余金						
	その他利益剰余金						
	プログラム等準備金	130,716		—		130,716	
	固定資産圧縮積立金	32,102		—		32,102	
	特別償却準備金	6,780		—		6,780	
	別途積立金	100,000		—		100,000	
	繰越利益剰余金	771,134		—		1,049,266	
	利益剰余金合計	1,040,733		—		1,318,865	
	4. 自己株式	△ 80,635		—		△ 77,453	
	株主資本合計	3,097,848	28.0	—	—	3,381,840	32.6
	II 評価・換算差額等						
	その他有価証券評価差額金	26,048		—		26,364	
	評価・換算差額等合計	26,048	0.2	—	—	26,364	0.3
	純資産合計	3,123,897	28.2	—	—	3,408,204	32.9
	負債・純資産合計	11,072,484	100.0	—	—	10,367,099	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高 ※1		3,877,907	100.0	3,175,619	100.0	10,323,490	100.0
II 売上原価 ※1		2,746,306	70.8	2,472,985	77.9	6,753,701	65.4
売上総利益		1,131,600	29.2	702,634	22.1	3,569,789	34.6
III 販売費及び一般管理費 ※1		1,245,563	32.1	1,366,231	43.0	2,820,147	27.3
営業利益又は 営業損失(△)		△113,962	△2.9	△663,597	△20.9	749,641	7.3
IV 営業外収益 ※3		18,625	0.5	10,815	0.3	22,798	0.2
V 営業外費用 ※4		49,561	1.3	50,177	1.5	96,166	0.9
経常利益又は 経常損失(△)		△144,898	△3.7	△702,960	△22.1	676,273	6.6
VI 特別利益 ※5		48,095	1.2	39,471	1.2	26,867	0.3
VII 特別損失 ※6		97,444	2.5	34,695	1.1	35,739	0.4
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失(△)		△194,247	△5.0	△698,184	△22.0	667,402	6.5
法人税、住民税及び事業税 ※7		4,989	0.2	4,989	0.2	399,389	3.9
法人税等調整額 ※7		△29,830	△0.8	△268,828	△8.5	△92,976	△0.9
当期純利益又は 中間純損失(△)		△169,406	△4.4	△434,346	△13.7	360,988	3.5
前期繰越利益				617,806			
中間未処分利益				183,460			

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

（単位：千円、単位未満切捨て）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	
				プログラム 等準備金	固定資産 圧縮積立金	
平成18年6月30日残高	1,010,200	252,550	877,679	1,130,229	130,716	32,102
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						
中間純利益						
自己株式の処分			△2,677	△2,677		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	△2,677	△2,677	—	—
平成18年12月31日残高	1,010,200	252,550	875,001	1,127,551	130,716	32,102

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高	6,780	100,000	1,049,266	1,318,865	△77,453	3,381,840
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△108,725	△108,725		△108,725
中間純利益			△169,406	△169,406		△169,406
自己株式の処分					31,007	28,329
自己株式の取得					△34,189	△34,189
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						—
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	△278,132	△278,132	△3,182	△283,992
平成18年12月31日残高	6,780	100,000	771,134	1,040,733	△80,635	3,097,848

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高	26,364	26,364	3,408,204
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△108,725
中間純利益			△169,406
自己株式の処分			28,329
自己株式の取得			△34,189
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△315	△315	△315
中間会計期間中の変動額 合計	△315	△315	△284,307
平成18年12月31日残高	26,048	26,048	3,123,897

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円、単位未満切捨て）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年6月30日 残高	1,010,200	252,550	878,275	1,130,825
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			△595	△595
事業年度中の変動額 合計	—	—	△595	△595
平成18年6月30日 残高	1,010,200	252,550	877,679	1,130,229

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
プログラム 等準備金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年6月30日 残高	266,485	35,693	17,399	100,000	597,617	1,017,195
事業年度中の変動額						
プログラム等準備 金の取崩	△72,296				72,296	—
プログラム等準備 金の取崩（当期分）	△63,472				63,472	—
固定資産圧縮積立 金の取崩		△1,900			1,900	—
固定資産圧縮積立 金の取崩（当期分）		△1,690			1,690	—
特別償却準備金の 取崩			△5,309		5,309	—
特別償却準備金の 取崩（当期分）			△5,308		5,308	—
剰余金の配当					△59,319	△59,319
当期純利益					360,988	360,988
事業年度中の変動額 合計	△135,768	△3,591	△10,618	—	451,648	301,669
平成18年6月30日 残高	130,716	32,102	6,780	100,000	1,049,266	1,318,865

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年6月30日 残高	△109,300	3,048,920	6,245	6,245	3,055,166
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△59,319			△59,319
当期純利益		360,988			360,988
自己株式の処分	94,623	94,028			94,028
自己株式の取得	△62,777	△62,777			△62,777
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）			20,118	20,118	20,118
事業年度中の変動額 合計	31,846	332,920	20,118	20,118	353,038
平成18年6月30日 残高	△77,453	3,381,840	26,364	26,364	3,408,204

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益又は税引前中間純損失(△)		△ 194,247	△ 698,184	667,402
2. 減価償却費		146,008	162,775	305,701
3. 減損損失		—	29,010	29,010
4. 固定資産除却損		41,485	—	1,914
5. 投資有価証券評価損		55,958	—	—
6. 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△ 51,295	—	2,203
7. 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		△ 13,748	41,704	69,252
8. 役員退職慰労引当金の減少額		△ 79,410	—	△ 14,740
9. 受取利息及び受取配当金		△ 856	△ 22	△ 3,224
10. 支払利息		46,451	47,090	93,595
11. 売上債権の減少額		894,569	813,536	450,138
12. たな卸資産の増加額		△ 803,433	△ 861,826	△ 290,976
13. 仕入債務の減少額(△)又は増加額		△ 13,997	54,936	51,709
14. 未払費用の減少額		△ 470,354	△ 480,421	△ 4,689
15. 未払消費税等の減少額(△)又は増加額		△ 63,111	△ 94,168	1,395
16. 預り金の増加額		49,481	140,598	7,866
17. その他		16,714	△ 50,885	△ 35,783
小 計		△ 439,785	△ 895,858	1,330,776
18. 利息及び配当金の受取額		876	37	3,264
19. 利息の支払額		△ 49,331	△ 49,430	△ 90,745
20. 法人税等の支払額		△ 238,448	△ 202,937	△ 344,642
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 726,690	△ 1,148,188	898,652
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△ 12,625	△ 13,594	△ 25,999
2. 無形固定資産の取得による支出		△ 48,722	△ 80,313	△ 211,987
3. 投資有価証券の取得による支出		△ 148,332	△ 38,014	△ 38,014
4. 保険積立金の解約等による収入		89,863	36,959	36,959
5. その他		23,615	△ 11,098	△ 20,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 96,202	△ 106,061	△ 259,974
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		900,000	1,130,000	30,000
2. 長期借入れによる収入		900,000	700,000	700,000
3. 長期借入金の返済による支出		△ 622,500	△ 617,500	△ 1,260,000
4. 自己株式の取得による支出		△ 34,445	—	△ 63,223
5. 自己株式の処分による収入		28,329	93,366	94,028
6. 配当金の支払額		△ 105,661	△ 58,926	△ 56,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,065,722	1,246,940	△ 556,161
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額及び減少額(△)		242,830	△ 7,309	82,515
VI 現金及び現金同等物の期首残高		386,311	303,795	303,795
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		629,141	296,486	386,311

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 区 分	当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 ① 半製品 個別法による原価法 ② 仕掛品 個別法による原価法 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、有限責任事業組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) たな卸資産 ① 半製品 同左 ② 仕掛品 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 ① 半製品 同左 ② 仕掛品 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

期 別 区 分	当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（その付属設備を除く）については定額法によるしております。 なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。 また、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によるしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法 ② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 ③ その他の無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 同左 ② 自社利用のソフトウェア 同左 ③ その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（その付属設備を除く）については定額法によるしております。 なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 同左 ② 自社利用のソフトウェア 同左 ③ その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

期 別 区 分	当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および要求払預金からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および要求払預金からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が29,010千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が29,010千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,408,204千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当期から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正により、当期は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めていた「前受金」(前中間会計期間202,728千円)は、当中間会計期間においては負債・純資産合計の100分の5超となったため、区分掲記しております。</p>	—
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産除却損」(前中間会計期間871千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が増したため、「固定資産除却損」として独立掲記しております。 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「貸倒引当金の減少額」(前中間会計期間△12,603千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が増したため、「貸倒引当金の増加額又は減少額(△)」として独立掲記しております。 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の減少額」(前中間会計期間△14,740千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が増したため、「役員退職慰労引当金の減少額」として独立掲記しております。</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「預り金の増加額」(前中間会計期間35,630千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が増したため、「預り金の減少額(△)又は増加額」として独立掲記しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,637,595千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,614,944千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,652,666千円
※2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産 建 物 1,386,425千円 土 地 2,907,786千円 計 4,294,211千円 (2) 債務の内容 長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む) 1,523,750千円	※2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産 建 物 1,438,560千円 土 地 2,907,786千円 計 4,346,347千円 (2) 債務の内容 長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む) 1,798,750千円	※2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産 建 物 1,411,523千円 土 地 2,907,786千円 計 4,319,310千円 (2) 債務の内容 長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む) 1,661,250千円
※3 消費税等の処理 仮払消費税等および仮受消費税 等は相殺せず、それぞれ流動資産の 「その他」および流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の処理 同左	—
—	※4 中間会計期間末日満期手形 手形交換日をもって決済処理し ております。なお、当中間会計期間 末日が金融機関の休日のため、次の 中間会計期間末日満期手形が中間 会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 4,763千円	—

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)																								
※1 当社の売上高は、事業年度の上 半期と下半期との間に著しい変動 があります。なお、当中間会計期 間末に至る一年間の売上高および 営業費用は次のとおりでありま す。 (単位：千円)	※1 当社の売上高は、事業年度の上 半期と下半期との間に著しい変動 があります。なお、当中間会計期 間末に至る一年間の売上高および 営業費用は次のとおりでありま す。 (単位：千円)	—																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年 度下半期</td> <td>7,147,870</td> <td>5,734,631</td> </tr> <tr> <td>当 中 間 会 計 期 間</td> <td>3,877,907</td> <td>3,991,870</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,025,778</td> <td>9,726,501</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業費用	前事業年 度下半期	7,147,870	5,734,631	当 中 間 会 計 期 間	3,877,907	3,991,870	合 計	11,025,778	9,726,501	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年 度下半期</td> <td>6,601,037</td> <td>5,318,657</td> </tr> <tr> <td>当 中 間 会 計 期 間</td> <td>3,175,619</td> <td>3,839,217</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,776,657</td> <td>9,157,875</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業費用	前事業年 度下半期	6,601,037	5,318,657	当 中 間 会 計 期 間	3,175,619	3,839,217	合 計	9,776,657	9,157,875	
	売上高	営業費用																								
前事業年 度下半期	7,147,870	5,734,631																								
当 中 間 会 計 期 間	3,877,907	3,991,870																								
合 計	11,025,778	9,726,501																								
	売上高	営業費用																								
前事業年 度下半期	6,601,037	5,318,657																								
当 中 間 会 計 期 間	3,175,619	3,839,217																								
合 計	9,776,657	9,157,875																								
2 減価償却実施額 有形固定資産 49,772千円 無形固定資産 96,235千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 53,366千円 無形固定資産 109,408千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 107,992千円 無形固定資産 197,708千円																								
※3 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 7千円	※3 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 3千円	※3 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 10千円																								

当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)								
※4 営業外費用の主要項目 支払利息 46,451千円	※4 営業外費用の主要項目 支払利息 47,090千円	※4 営業外費用の主要項目 支払利息 93,595千円								
※5 特別利益の主要項目 貸倒引当金 48,095千円 戻入額	—	—								
※6 特別損失の主要項目 投資有価証券 55,958千円 評価損 固定資産除却損 41,485千円	※6 特別損失の主要項目 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="630 582 965 750"> <tr><td>用途</td><td>遊休</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>福島県西白河郡 西郷村</td></tr> <tr><td>金額</td><td>29,010千円</td></tr> </table> (経緯) 上記の土地については、事業所予定地として取得しましたが、現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として事業区分別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準	用途	遊休	種類	土地	場所	福島県西白河郡 西郷村	金額	29,010千円	※6 特別損失の主要項目 減損損失 同左
用途	遊休									
種類	土地									
場所	福島県西白河郡 西郷村									
金額	29,010千円									
※7 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定しているプログラム等準備金、固定資産圧縮積立金および特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※7 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分によるプログラム等準備金、固定資産圧縮積立金および特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	—								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,106,000	—	—	6,106,000
自己株式				
普通株式(注)	65,700	26,400	25,600	66,500

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議により買受けたものであります。自己株式の減少は、新株予約権の行使1,600株および新株発行に関する手続を準用した処分24,000株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	108,725	18.00	平成18年6月30日	平成18年9月28日

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,106,000	—	—	6,106,000
自己株式				
普通株式(注)	174,100	41,500	149,900	65,700

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議により買受けたものであります。自己株式の減少は、新株予約権の行使46,100株および新株発行に関する手続を準用した処分103,800株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	59,319	10.00	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成18年9月27日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	108,725	利益剰余金	18.00	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 629,141千円	現金及び預金 296,486千円	現金及び預金 386,311千円
現金及び現金同等物 629,141千円	現金及び現金同等物 296,486千円	現金及び現金同等物 386,311千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間会計期間末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">45,137</td> <td style="text-align: right;">13,942</td> <td style="text-align: right;">31,195</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">110,374</td> <td style="text-align: right;">89,312</td> <td style="text-align: right;">21,062</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">70,900</td> <td style="text-align: right;">24,160</td> <td style="text-align: right;">46,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226,412</td> <td style="text-align: right;">127,415</td> <td style="text-align: right;">98,997</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	45,137	13,942	31,195	器具及び備品	110,374	89,312	21,062	ソフトウェア	70,900	24,160	46,739	合計	226,412	127,415	98,997	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間会計期間末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,875</td> <td style="text-align: right;">11,938</td> <td style="text-align: right;">10,936</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116,216</td> <td style="text-align: right;">84,116</td> <td style="text-align: right;">32,100</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,022</td> <td style="text-align: right;">19,092</td> <td style="text-align: right;">11,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,114</td> <td style="text-align: right;">115,147</td> <td style="text-align: right;">54,966</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	22,875	11,938	10,936	器具及び備品	116,216	84,116	32,100	ソフトウェア	31,022	19,092	11,929	合計	170,114	115,147	54,966	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,920</td> <td style="text-align: right;">14,113</td> <td style="text-align: right;">14,806</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">112,552</td> <td style="text-align: right;">87,060</td> <td style="text-align: right;">25,491</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">67,993</td> <td style="text-align: right;">17,801</td> <td style="text-align: right;">50,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209,467</td> <td style="text-align: right;">118,976</td> <td style="text-align: right;">90,491</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	28,920	14,113	14,806	器具及び備品	112,552	87,060	25,491	ソフトウェア	67,993	17,801	50,192	合計	209,467	118,976	90,491
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	45,137	13,942	31,195																																																																							
器具及び備品	110,374	89,312	21,062																																																																							
ソフトウェア	70,900	24,160	46,739																																																																							
合計	226,412	127,415	98,997																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	22,875	11,938	10,936																																																																							
器具及び備品	116,216	84,116	32,100																																																																							
ソフトウェア	31,022	19,092	11,929																																																																							
合計	170,114	115,147	54,966																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	28,920	14,113	14,806																																																																							
器具及び備品	112,552	87,060	25,491																																																																							
ソフトウェア	67,993	17,801	50,192																																																																							
合計	209,467	118,976	90,491																																																																							
2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 一年以内 30,216千円 一年超 73,310千円 計 103,527千円	2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 一年以内 26,361千円 一年超 32,400千円 計 58,761千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 31,176千円 一年超 63,281千円 計 94,458千円																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 19,685千円 減価償却費相当額 18,694千円 支払利息相当額 1,584千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 15,880千円 減価償却費相当額 14,233千円 支払利息相当額 1,028千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 30,011千円 減価償却費相当額 27,792千円 支払利息相当額 1,863千円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

5. 生産、受注及び販売の状況

「1. 企業集団の状況」に記載のとおり、当中間会計期間より事業区分を「エンジニアリングコンサルティング」、「システムソリューション」、「プロダクツサービス」に変更しております。このため、前中間会計期間および前事業年度は変更後の金額に組み替えて表示しております。

(1) 生産の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業区分	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
エンジニアリング コンサルティング		1,030,841	1,065,452	2,321,055
システムソリューション		1,763,274	1,556,172	3,116,517
プロダクツサービス		751,305	700,642	1,597,330
合 計		3,545,421	3,322,267	7,034,904

(注) 金額は総製造費用から他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業区分	期 別 区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
		(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)		(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
エンジニアリング コンサルティング		2,320,867	3,005,788	1,659,944	2,658,979	3,323,378	1,852,094
システムソリューション		2,521,762	3,031,075	2,599,468	2,537,973	5,365,258	2,178,464
プロダクツサービス		1,046,114	349,445	1,023,554	315,180	2,605,540	344,913
合 計		5,888,744	6,386,309	5,282,967	5,512,133	11,294,177	4,375,472

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業区分	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
エンジニアリング コンサルティング		1,167,173	768,264	3,238,583
システムソリューション		1,669,151	1,454,532	4,579,831
プロダクツサービス		1,041,582	952,822	2,505,075
合 計		3,877,907	3,175,619	10,323,490

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. 有 価 証 券

当中間会計期間末（平成18年12月31日）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	80,873	112,663	31,790
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
計	80,873	112,663	31,790

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損55,958千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	293,244
有限責任事業組合出資金	24,969
計	318,213

前中間会計期間末（平成17年12月31日）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	19,608	71,951	52,343
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
計	19,608	71,951	52,343

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	253,308
有限責任事業組合出資金	25,010
計	278,318

前事業年度末（平成18年6月30日）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	19,608	56,164	36,556
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
計	19,608	56,164	36,556

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	257,897
有限責任事業組合出資金	24,968
計	282,866

7. デリバティブ取引

当中間会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

8. ストック・オプション等関係

当中間会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）
該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

1. ストック・オプションの内容

決議年月日	平成14年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 452名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,800株
付与日	平成15年8月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日から平成19年9月30日まで

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成14年9月27日
権利確定前	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
期首	67,500
権利確定	—
権利行使	46,100
失効	—
未行使残	21,400

(2) 単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成14年9月27日
権利行使価格	441
行使時平均株価	2,332
付与日における公正な評価単価	—

9. 持分法投資損益等

当中間会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）
該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）
該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）
該当事項はありません。

10. 1株当たり情報

当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 517円24銭	1株当たり純資産額 441円04銭	1株当たり純資産額 564円24銭
1株当たり中間純損失 28円08銭	1株当たり中間純損失 72円87銭	1株当たり当期純利益 60円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 59円79銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
当期純利益又は 中間純損失(△)(千円)	△ 169,406	△ 434,346	360,988
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失(△)(千円)	△ 169,406	△ 434,346	360,988
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,032,466	5,960,566	6,010,608
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	—	—	27,182
普通株式増加数(株)	—	—	27,182
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権 198個	新株予約権 229個	—

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。